

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高	(千円)	1,936,217	2,271,774	2,701,767
経常利益	(千円)	63,645	177,073	152,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	35,401	101,716	79,429
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,180	81,541	64,457
純資産額	(千円)	1,085,892	1,162,326	1,114,169
総資産額	(千円)	1,626,659	1,837,384	1,750,313
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.63	61.51	48.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.26	61.31	47.71
自己資本比率	(%)	65.8	63.3	63.7

回次		第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.66	24.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、力強さを欠くものの緩やかな回復基調が続いておりますが、円高、新興国における景気減速、海外経済の下振れ等の影響により、景気の先行きは不透明なものとなっております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2016」によると、2015年は\$44,350million(前年比2.2%増)となり、2013年から2014年への成長率が0.1%増だったことから、やや回復傾向が見られる状況にあります。

続いて国内市場においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第41回経営業務実態調査」によると、2015年度の市場規模は1,946億円(前年比3.2%増)となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模については、前年比3.2%増となりました。

このような状況の中、当社グループはDIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)のサービス強化を目的として、DMP専業国内最大手の株式会社インティメート・マージャーが提供する「AudienceSearch」および、株式会社マクロミルが提供する「AccessMill」と連携いたしました。

また、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催による、訪日外国人観光客の増加を見込み、訪日外国人観光客を対象とした調査事業分野において、海外マーケティングに特化したスタートアップ企業である株式会社LIFE PEPPERと業務提携を行いました。

このように、当社グループは当社プラットフォームの普及を促進し、また成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行うべく、積極的な先行投資及び事業展開を行って参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,271,774千円(前年同期比17.3%増)、営業利益は207,367千円(前年同期比196.7%増)、経常利益は177,073千円(前年同期比178.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,716千円(前年同期比187.3%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移し、当サービスの売上高は、1,754,059千円(前年同期比16.4%増)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、398,159千円(前年同期比65.6%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第3四半期連結累計期間においては受注が伸び悩んだ結果、その他サービスの売上高は、119,556千円(前年同期比36.8%減)となりました。
(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、1,837,384千円となり、前連結会計年度末に比べて87,070千円増加(5.0%増)いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少95,188千円、関係会社預け金の増加300,000千円及びソフトウェアの減少85,051千円等であります。

負債につきましては、675,057千円となり、前連結会計年度末に比べて38,914千円増加(6.1%増)いたしました。主たる変動要因は、買掛金の減少40,197千円、未払法人税等の増加57,017千円等であります。

純資産につきましては、1,162,326千円となり、前連結会計年度末に比べて48,156千円増加（4.3%増）いたしました。主たる変動要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益101,716千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少36,309千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		1,677,000		299,034		381,511

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,800	16,538	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,538	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	22,200		22,200	1.32
計		22,200		22,200	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,977	510,853
売掛金	522,794	427,606
仕掛品	33,329	23,386
繰延税金資産	72,150	86,224
関係会社預け金	-	300,000
その他	44,062	56,029
貸倒引当金	3,870	10,759
流動資産合計	1,224,444	1,393,340
固定資産		
有形固定資産	28,498	32,144
無形固定資産		
ソフトウェア	319,108	234,057
ソフトウェア仮勘定	8,928	12,971
無形固定資産合計	328,037	247,029
投資その他の資産	168,520	164,869
固定資産合計	525,056	444,043
繰延資産		
開業費	811	-
繰延資産合計	811	-
資産合計	1,750,313	1,837,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,583	140,386
未払金	106,785	93,698
未払法人税等	14,540	71,557
賞与引当金	2,877	28,041
ポイント引当金	176,189	189,384
その他	138,693	130,667
流動負債合計	619,670	653,737
固定負債		
資産除去債務	3,432	3,478
その他	13,040	17,842
固定負債合計	16,473	21,320
負債合計	636,143	675,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	391,129	393,161
利益剰余金	425,424	490,832
自己株式	5,511	4,619
株主資本合計	1,110,076	1,178,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	662
為替換算調整勘定	3,581	16,744
その他の包括利益累計額合計	4,092	16,082
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,114,169	1,162,326
負債純資産合計	1,750,313	1,837,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,936,217	2,271,774
売上原価	1,098,372	1,184,814
売上総利益	837,844	1,086,960
販売費及び一般管理費	767,956	879,592
営業利益	69,888	207,367
営業外収益		
受取手数料	2,915	1,931
補助金収入	966	1,483
その他	421	1,367
営業外収益合計	4,303	4,783
営業外費用		
為替差損	7,303	33,458
その他	3,242	1,618
営業外費用合計	10,545	35,077
経常利益	63,645	177,073
税金等調整前四半期純利益	63,645	177,073
法人税、住民税及び事業税	7,606	91,489
法人税等調整額	17,880	14,040
法人税等合計	25,487	77,449
四半期純利益	38,158	99,623
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,756	2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,401	101,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	38,158	99,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,765	150
為替換算調整勘定	3,743	18,232
その他の包括利益合計	1,977	18,082
四半期包括利益	36,180	81,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,499	81,541
非支配株主に係る四半期包括利益	2,681	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	79,009千円	109,258千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式25,500株、5,287千円処分いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式4,300株、891千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円63銭	61円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,401	101,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	35,401	101,716
普通株式の期中平均株式数(株)	1,636,635	1,653,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円26銭	61円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,349	5,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。